

安否確認マップ・台帳づくり研究会を 立ち上げる考えは

行政が個人の生活に入っていくのは難しい



小林市子 議員

質問 一人・二人暮らしのお年寄りが急増している。防災や福祉、集落組織などが連携して地域で助け合える仕組みに生かす、安否確認マップや台帳作り研究会の立ち上げができないか。

答弁 自然災害において、自力での避難・移動困難な高齢者や障害者の方々への、近隣住民による災害時の安否確認や避難支援が、重要な支援活動であることが教訓化されてきています。

災害時に一人も見逃さない運動が提起されていますが、近所の力が第一です。集落の事は集落が一番分っているので、安否確認は各集落の自主防災組織で実施するようお願いします。

その際、地図・台帳が必要であればそれぞれの組織にあったものを作っていたきたい。
行政が個人の生活に入っていくのは難しいことです。事務的なお手伝いをすることはできます。

○その他の質問事項
・後期高齢者医療制度
・中学校の統合
について

命名権を販売する考えは 十分な研究を させてください



中山 孝 議員

業を今後も展開していきます。

命名権の販売については、企業が知名度をあげるなどの効果を期待して町内の施設に命名したい希望があるようなら考えていきますが、今まで企業からは、照会がありません。

また、封筒に企業の宣伝を入れる、町ホームページの隅に企業宣伝を載せる、などの方法もありますが、地方自治体が一企業の応援をする問題になることもありますので、十分な研究をさせていただきます。

質問 民間の力を借り、地域活性化や町づくりの一環として、位置づける考えは。また、新たな財源確保として、公共施設の命名権を企業に販売してはどうか。

答弁 行政・企業・住民の三者三徳の関係を地域文化として定着させ、民間の力を借りて地域活性化で町づくりということですが「新しいまちづくり係」に関わらせていることがそのものです。

特産品の開発や宣伝事業、自然環境をいかす事業

○その他の質問事項
・鳥獣被害防止法
・教育行政
について

教育委員会で統合が検討されている両中学校

